

# 平成28年度 研究部活動報告

◎森 顕子 上園 悅史  
大熊 誠二 鈴木 一成  
小岩 大 長谷川 佳奈  
(◎：研究部主任)

## I 本年度の研究体制

### 1 本年度の取り組み

本年度は、竹早中学校独自の研究と竹早幼稚園・竹早小学校・竹早中学校の連携研究（以下、竹早地区連携研究）の2つについて取り組んだ。

#### （1）中学校の研究

##### 1) 校内研究会

6年前から中学校だけで行う「校内研究会」を実施している。幼小中連携研究の一環として、幼小中の教員がそれぞれの授業を見合う「幼小中授業研究会」とは別に、中学校教員のみで行われる授業研究会である。教科の枠を越えて、授業について語り合い、互いの授業観、教育観を交流することを通して、各教員が研鑽を積むことを目的としている。本研究会は、「地域の研究拠点校」及び「中一中連携の一環」として、文京区の公立中学校にも公開している。

##### 2) 「中一中連携」の取り組み

東京学芸大学が定めた「年度計画」の「教育に関する目標を達成するための措置」では、「附属学校と地域との連携体制について検討する」ことが挙げられている。

それを踏まえ、本校と文京区の公立中学校による「中一中連携」の活動を模索してきた。その方策の1つとして、5年前から文京区教育研究会（以下、区教研）にオブザーバーとして参加してきた。今年度も、いくつかの教科で交流を行うことができた。一方で、交流が進展しない教科もあった。こうした状況を少しずつ改善し、文京区、さらには東京都を視野に積極的に交流の輪を広げることができればと考えている。

### （2）竹早地区連携研究

#### 1) 研究体制

竹早地区連携研究では、平成24年度の幼小中連携カリキュラム（以下、連携カリキュラム）の一応の完成を受け、翌平成25年度から「幼・小・中連携カリキュラムの検証」をテーマに研究を進めてきた。今年度は、検証を主題とした第6期研究のまとめとして、昨年度までの主体性の育成を意図した連携研究及び実践の成果から主体性を育む「連携」の視点をまとめた。平成28年11月12日には、「幼小中連携カリキュラムの検証～実践に基づく「連携」の視点～」というテーマで公開研究会を実施した。この運営は、幼小中3校種の連携委員13名が担っている。中学校では、例年同様、研究部員全員が連携委員を兼務した。

連携研究の体制は、昨年度に続き、教員の負担軽減や時間的ゆとりをつくることを考え、これまでの全教員が発達研究部会と実践研究部会の両方に所属するという形ではなく、発達研究部会を連携委員が担い、実践研究部会を全教員で取り組むという形にした<sup>注1)</sup>。これにより、連携委員は、例年同様、発達研究部会と実践研究部会の両方に所属するため、その負担も大きくなるものの、他の教員の負担が軽減されるようになった。また、本年度は、連携研究会の回数を年間13回にした。これは、昨年度と比べると2回多くなっている。指導案の検討等、連携研究会の機会だけで足りない場合は、各教科領域で時間を決め、議論する場を設けるだけではなく、第6期研究のまとめと次年度の新しい研究の流れを見越して設定した。

#### 2) 発達研究部会

発達研究部会は、理論分科会と調査事例分科会

に分けられる。連携委員 13 名のうち、理論分科会に 7 名、調査事例分科会に 6 名が所属した。

理論研究分科会では、連携カリキュラムの検証の研究のまとめを行うということで、これまで取り組んできた連携カリキュラムの創造から検証までの一連の過程を振り返り整理することに取り組んだ。具体的には、各教科領域に、これまでの連携カリキュラムの創造から検証までの一連の過程を図式化することを行っている。昨年度行った、各教科領域での検討を踏まえて、今年度は、これらを集約し、「連携カリキュラム開発過程モデル」としてまとめ、広く発信した。

調査事例研究分科会は、データベースシステムの開発の研究に引き続き取り組んだ。データベースシステムは、竹早地区幼小中 11 年間に渡る子どもの主体性の変容に関するデータを蓄積するシステムのことである。本研究では、そのデータとして指導要録に着目している。これは、毎年義務づけられている指導要録をデータにすることにより、データベースのためだけにデータをとるという新たな負担を教員にかけないためである。

生徒個人に焦点を当てて、その主体性の変容のグラフ化を試み、昨年度は、学年集団に焦点を当て、その主体性の変容のグラフ化を試みた。これは、カリキュラムの検証というデータベースの目的を考えるとき、個人の主体性の変容と同時に、集団の変容という視点からもカリキュラムの検証が必要と考えたからである。そして昨年度も、引き続き学年集団に焦点を当て、昨年度とは別の学年集団の主体性の変容をグラフ化した。そして、得られたグラフから、その学年集団の主体性の変容に関する傾向を探り、システムの改善点を模索した。結果、昨年度と同様、学年集団の主体性の変容や連携カリキュラム等に関する幾つかの示唆を得ることができた。このことは、カリキュラムの検証に有効なシステムが徐々に形作られていることを示していると考える。

今年度は、昨年度から課題となっていた幼稚園の指導要録の数値化に取り組んだ。その結果、小中学校の指導要録と形式が異なる幼稚園指導要録を

数値化する方法を開発し、一応の数値化とグラフ化を実現できたが、同時に、得られたグラフと実際の子どもの育ちに開きがあるなど、取り組むべき課題も確認することができた。

### (3) 実践研究部会

実践研究部会は、幼小接続分科会と小中接続分科会で構成される。中学校の教員は小中接続分科会に所属するが、この分科会はさらに、言語・社会・自然・表現・健康・人間の 6 グループに細分化される。各教員は自分の教科に所属するが、人間グループ（道徳・特活・総合）のみ、教務、指導部各 1 名、研究部から学級担任を持っている者 4 名の計 6 名の担当が所属した。

昨年度の実践研究部会は、昨年度と同様、各教科領域の連携カリキュラムを、授業実践を通して検証した。その際、授業における手立ての「連携」を、「教材」「指導法」の視点から吟味し、カリキュラムだけでなく、授業における手立てについても「連携」することにより、より効果的に主体性を育むことができるのではないかという考えを共有した。この検討の成果は、公開研究会の実践を具体としながら提案することができた。

今年度、各教科領域では、昨年度に引き続き、授業における「連携」を、「教材」と「指導法」の視点からいかに具現化するかを検討した。また、24 年度にまとめた連携カリキュラムを修正改善し、第 2 版を作成した。さらに、各教科領域の実践の成果から、教科領域を超えた「連携」の視点を帰納的に探りまとめた。

今後さらに、こうした授業における「連携」を追究していく、授業において「連携」が具体的に見える形で提案発信していくことが、連携研究の先駆けをいく本地区の役割と考えている。

## 2 研究部分掌

本年度の研究部の分掌は、以下の通りである。

- 附属・研究推進委員会等涉外 ( 森 )
- 公開・校内研究会推進 ( 大熊 )
- 研究紀要 ( 鈴木 )

- 研究資料 (長谷川)
- 予算 (森) (小岩)
- 幼小中連携委員会 (森) (上園)  
(大熊) (小岩)  
(鈴木) (長谷川)
- 総合活動 (上園) (大熊)  
(小岩) (鈴木)

以上の分掌で滞りなく活動することができた。

## II 研究部の活動経過と内容

### 1 本年度の研究活動経過

#### (1) 研究部会・校内授業研究会

研究部活動【○】の内容と校内授業研究会【◎】の実際の活動は、次のようにある。

- 3月 2日 第1回研究部会  
係分担、年間計画、連携研究検討
- 4月 13日 第2回研究部会  
今年度の活動方針、連携研究検討
- 5月 11日 第3回研究部会  
幼小中連携授業研究会、校内研究会の検討
- 6月 15日 第4回研究部会  
連携授業研究会、校内研究会の運営
- 7月 6日 第5回研究部会  
6月の連携授業研の反省、公開研究会の公開授業について
- 9月 7日 第6回研究部会  
校内研究会の内容詳細の確認
- 9月 21日 第7回研究部会  
事前研の授業と時程の検討
- 10月 12日 第8回研究部会  
事前研究会の内容の詳細検討
- 10月 31日 第9回研究部会  
公開研究会運営の確認
- 11月 30日 第10回研究部会  
公開研反省と来年度の研究方向性
- 12月 14日 第11回研究部会  
来年度の研究方向性

- 1月 11日 第12回研究部会  
来年度の研究の方向性
- 1月 11日 第12回研究部会  
来年度の研究の方向性
- 1月 20日 校内授業研究会  
第1学年 技術・家庭科研究授業
- 2月 1日 第13回研究部会  
来年度の公開研の日程と連携研究の方向性
- 2月 22日 第14回研究部会  
来年度の研究テーマ
- 3月 8日 第15回研究部会  
来年度の研究テーマ、機器購入計画

#### (2) 「中一中連携」の実践

5年前より、文京区の区中研にオブザーバーとして参加できるようになった。依然、教科や領域によって差があるものの、着実に活動内容が充実してきている。今後もさらに「中一中連携」を深化させるために、次のことを積極的に行っていきたい。

- ①授業研究会のオープン化&公開研への誘い
- ②区教研への会場提供と参加
- ③研究会等への講師派遣

### 2 幼小中連携研究活動経過

#### (1) 連携委員会

竹早地区連携研究では、幼小中の連携委員 13名と各校種の管理職で構成する連携委員会と全教員参加の連携研究会を中心に活動してきた。連携委員会は多くの場合、連携研究会の事前に行われ、そこで連携研究会の運営内容が協議され、決められている。

連携委員会の活動は、以下の通りである。

- 4月 18日 第1回連携委員会  
年間計画提案と今年度の運営・方針
- 5月 9日 第2回連携委員会  
公開研の提案内容と時程について
- 6月 9日 第3回連携委員会  
6月 19日連携授業研究会について

7月 8日 第4回連携委員会	○4月 25日 第1回連携研究会 組織発表 今年度の活動運営・研究の方向性
7月 25日 連携研究会運営、第2次案 内の内容の検討	
8月 25日 第5回連携委員会 公開研の要項について 8月 30日 連携研究会運営	○5月 19日 第2回連携研究会 6月の連携授業研究会について
9月 14日 第6回連携委員会 公開研の指導案の形式の検討 公開研第2次案内の内容の検討	○6月 17日 第3回連携研究会 幼小中連携授業研究会
10月 12日 第7回連携委員会 事前研の運営の検討 公開研の事前申込みについて	○7月 25日 第4回連携研究会 多田孝志先生（目白大学）の講演 理論・調査事例の研究の報告
10月 25日 第8回連携委員会 事前研の運営確認、公開研の運営の 詳細の検討	○8月 25日 必要な分科会（半日）
12月 5日 第9回連携委員会 公開研・今年度の連携研究の反省、 来年度の研究方向性と研究主題	○8月 30日 第5回連携研究会 公開研の授業者・二次案内について 研修会など（全員全日）
1月 11日 第10回連携委員会 公開研・今年度の連携研究の反省、 来年度の研究方向性と研究主題	○9月 29日 第6回連携研究会 公開研究会当日の指導案の形式
2月 14日 第11回連携委員会 公開研・今年度の連携研究の反省、 来年度の研究方向性と研究主題	○10月 21日 第8回連携研究会 事前研究会（午後）※懇親会あり
2月 16日 第12回連携委員会 来年度の研究方向性と研究主題	○ 11月 8日 第9回連携研究会 公開研運営の詳細の確認
3月 8日 第13回連携委員会 来年度の研究方向性と研究主題 新組織検討	○ 11月 11日 公開研究会前日準備
3月 23日 第14回連携委員会 来年度の研究方向性と研究主題 新組織検討	○ 11月 12日 公開研究会
	○ 11月 17日 第10回連携研究会 公開研究会の反省
	○12月 12日 第11回連携研究会 今年度の連携研究の反省
	次年度の研究の方向性と計画
	○1月 16日 第12回連携研究会 今年度の連携研究の反省
	次年度の研究の方向性と計画
	○2月 20日 第13回連携研究会 次年度の研究の方向性と計画

## (2) 連携研究会・連携授業研究会

連携委員会を踏まえて連携研究会を開催し、連携研究の方向性などを全教員で確認していくボトムアップでの運営が竹早地区の連携研究の特徴である。

連携研究会【○】の内容と、授業研究会及び公開研究会等【◎】の活動は、以下の通りである。

以上のように、1年を通して充実した活動を行うことができた。また、次年度の連携研究についても検討され、活発な意見交換がなされた。

(表 1) 今年度の授業研究一覧

日時	教科	授業者	講師	教科	授業者	講師
6月 17 日	保育	横山 昌		技術	浦山 浩史	松本 誠之 (八王子市立城山)
	数学	小野田啓子		英語	松津 英恵	高山 芳樹 (東京学芸大学)
	社会	上園 悅史	大澤 克美 (東京学芸大学)	美術	山田 猛	小林 貴史 (東京造形大学)
	道徳	菊地 圭子	松尾 直博 (東京学芸大学)	家庭	酒井やよい	仙波 圭子 (女子栄養大学)
10月 21 日	数学	鈴木 裕	中村 光一 (東京学芸大学)	国語	森 顕子	中村 和弘 (東京学芸大学)
	美術	山田 猛	小林 貴史 (東京造形大学)	家庭	酒井やよい	仙波 圭子 (女子栄養大学)
	道徳	菊地 圭子	松尾 直博 (東京学芸大学)	音楽	角増 格	猪原 和子 (江戸川大学)
1月 20 日	家庭	酒井やよい				

### 3 授業研究会

#### (1) 校内研究会

校内研究会は、先述したように、中学校のみで行われる。具体的には、中学校教員全員で一つの授業を観察し、それについて協議する「授業研究会」を行う。校内研究会は、基本的には個人の研究成果を発表する場として位置づけており、授業学年及びテーマは、授業者の裁量に委ねられている。また、指導助言者を招聘するための予算も確保している。今年度は、1月 20 日に実施し、第 1 学年の技術・家庭科の授業について議論した。

連携の授業研究会と並行して校内研究会を行うため、教員の負担もあるが、その意義を大切にし、今後も内容を工夫しながら継続していく方針である。

#### (2) 連携授業研究会

今年度は、幼小中連携授業研究会を、6月 17 日に、表 1 の内容で行った。この授業研究会の目的は連携カリキュラムの検証であり、授業研究を通して連携カリキュラムの妥当性及び改善の方向性が議論された。

## III 研究の成果と課題

### 1 研究部の活動から

成果として、今年度も、まず校内研究会を実施し、教科の枠を越えて授業について議論できたことがあげられる。連携に関する授業研究と並行しての実施は負担もあるが、日ごろ他教科の授業を参観し議論する機会がないため、大切な機会として、これから

も継続していきたい。この取り組みは、本校教員の授業観、教育観の共有や相互啓発の機会となり、授業力の向上及び本校生徒へのよりよい教育活動につながると考えている。

一方、「中一中連携」の一環として取り組んでいる文京区の区中研への参加と交流は、着実に交流が深まっている教科がある中で、交流が衰退しつつある教科も出てきている。これまでに培ってきた交流の芽を絶やさぬよう、今後も積極的に交流を図っていきたい。

最後に、予算的に厳しい現状の中で、研究を進めるために必要な機器を購入し、研究環境を整備することができたことも成果である。引き続き、ICT 活用の流れを受けての機器の購入といった環境整備が、本校教員の授業力向上に寄与し、本校の教育の幅と深まりにつながることを期待している。

### 2 連携研究の活動から

本年度の成果は、第 6 期のまとめとして、発達研究部会の理論、調査事例の両分科会、そして実践研究部会の研究を形にして発信することができたということがあるだろう。

理論分科会では、先述したように、第 5 期で連携カリキュラムを創造し、第 6 期でその検証を行っている。従って、第 6 期研究をもって、連携カリキュラムの創造から始まり、その検証というカリキュラム開発に関する一応のサイクルを廻ったことになる。そこで、理論研究分科会では、第 6 期研究のまとめ、さらにいえば連携カリキュラムに

に関する研究の一つのまとめとして、「連携カリキュラム開発過程モデル」を構築することに取り組んだ。これは、連携カリキュラムの創造から検証までの一連の開発過程を振り返り、それを図式化するという取り組みである。この目的は、これまでの研究をまとめるとともに、今後連携教育研究を始める、あるいはさらに進展させていく学校に、連携研究の進め方に関する一視点を提供することである。

調査事例研究分科会では、データベースシステムの研究に引き続き取り組んだ。今年度は、課題として残されてきた幼稚園児の主体性の変容についてのグラフ化を試みた。幼稚園児指導要録(指導に関する記録)は、小中学校のように子どもの成長を数値や記号で表記するのではなく、文章で記述するという形式をとるため、そのグラフ化は困難であったが、暫定的な方法で一応のグラフ化をすることができた。しかしながら、幼稚園教師の捉えた子どもの姿と、得られたグラフとのズレがみられること、グラフに子どもへの指導の経過や具体的な子どもの成長した姿が考慮されないといった、グラフ化の方法について、多くの課題を得ることができた。

実践研究部会では、教科領域ごとに保育・活動・授業の実践を通してカリキュラムの検証に取り組んでいる。今年度も引き続き、「教材」「指導法」を視点に、主体性を育む手立てにおける「連携」を考えてきた。また、第6期のまとめとして、作成後の実践をあらためてカリキュラム上に位置づけ、そこから得られた知見を反映させるべくカリキュラムの改訂もおこなった。本研究会では、それを保育・活動・授業に則して具現化し、提案した。

また、実践における「連携」の視点を、各教科領域の検証実践の成果から抽出することを試みた。この視点は、合同実践における「連携」の視点、校種別実践における「連携」の視点に分け、それぞれ「各校種のねらいの設定と実践の設計」と「合同実践の経験の蓄積」、子ども側の視点で

ある「学びのつながり」と教師側の視点である「手立てのつながり」とした。これにより、教科領域を越えた、実践における「連携」の基本的な視点を得ることができたと考えている。

### 3. 成果と課題

第6期の主たる取り組みとして「幼小中連携カリキュラム」を検証したこと、その検証の過程で「主体性を育むための手立てと見取りの追究」を行ったことがある。その検証の結果、「カリキュラム」の第二版を形にして提案することができたこととその中で得た成果として次の四点を挙げたい。

- ・「主体性を育成する側面」の構築
- ・実践における「連携」の視点の追究
- ・データベースシステム開発の推進として、「個と学年集団の主体性の変容のグラフ化」
- ・「連携カリキュラム開発過程モデル」の構築

課題としては、「連携カリキュラム」をはじめとして、いずれも「完成品」ではないということである。

以上の成果は、昨年度と同様、研究の方向性を連携委員会で綿密に検討、リードし、また発達研究を連携委員で担っていることが大きい。だが一方で、連携委員の負担が大きいのも事実である。また、連携委員以外の教員が研究全体の流れや発達研究の内容を十分に把握できていないという実態もある。来年度の、研究組織の構築においては、こうした課題を改善できるように工夫していくことが課題である。

それでも、園児、児童、生徒である子どもたちが生き生きと学びに向かう姿が見られることこそが、我々が次の課題に取り組み、次の研究を切り拓く原動力なのである。

今後も、連携研究の先駆けとしての自覚をもち、我々の教育内容への期待に応えられるよう、より実践的かつ一般性の高い研究成果を提供できるように努力していきたい。

(文責 森 顕子)

## 【参考資料】

注 1) 平成 28 年度の連携研究組織図を示す。

